

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年5月31日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21730237

研究課題名（和文）ロシアのプロ・プア成長と地域間格差に起因する貧困の持続性

研究課題名（英文）Pro-poor growth and regional inequality in Russia

研究代表者

武田 友加（TAKEDA YUKA）

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号：70376573

研究成果の概要（和文）：

本研究では、ロシアの経済成長がプロ・プア成長（貧困層の所得が全国の平均所得と少なくとも比例的に変化するような経済成長）であるか否かを、地域データ（マクロデータ）や大規模家計調査の個票データ（ミクロデータ）を用いて実証分析に基づき検証した。本研究における一連の実証研究の結果は、ロシアの経済成長はプロ・プア成長ではないことを支持するものであり、所得分配に配慮した経済成長が必要であることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Using the micro data of nationally representative household surveys and the macro regional data, this project empirically studied whether Russian economic growth during the 2000s was pro-poor. In general, pro-poor growth is defined as the income of the poor increasing at least proportionately with the average income of the population. The empirical results show that Russian economic growth was not pro-poor from the regional perspective. This suggests the need for a growth-oriented policy that considers distribution of income.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,600,000	780,000	3,380,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：プロ・プア成長，貧困，不平等，地域間格差，ロシア，ミクロデータ，個人副業経営，農外雇用

1. 研究開始当初の背景

ロシアは、体制転換後、長く深い不況に見舞われ、さらに、東アジアで起こった金融危機に感染し、1998年にはロシアでも金融危機

が発生した。しかし、その後のルーブル安による国内生産の回復や、石油・ガスの国際価格の高騰という外的条件の好転によって、1999年以降、ロシアは持続的な経済成長を享受することになった。その結果、体制転換後

に急増した貧困者数も順調に減少した。しかし、経済ショックが生じた際に貧困に陥りやすい人々（貧困に脆弱な人々）の数は依然として多く、その削減が課題の一つである国連のミレニアム開発目標（MDGs）を達成することは、ロシアにとって依然として難しい課題のままであった。

ミレニアム開発目標の達成を阻む主な要因は、次の通りである。

- (1) ロシアの経済成長は先行き不透明な点が多い。石油・ガス産業への依存から脱却することを図ってはいるが、ロシアの経済成長は、石油・ガスの国際価格とそれらの輸出収入に大きく依存しており、オランダ病の発生がしばしば懸念されていた。
- (2) ロシア経済は体制転換前夜の経済水準にまでようやく回復し始めたばかりである。金融危機後の1999年以降ロシアの経済成長は続いているが、欧州復興開発銀行（EBRD）の推計によれば、2006年の実質GDPは1989年の93%であった。また、貧困に脆弱な人々の数の削減（MDGsの一つ）のためには長期的経済成長率が9.7%となる必要があるが、実際の経済成長率は6~7%に留まっていた。
- (3) ロシアの不平等度は体制転換後に急上昇したが、依然として改善の兆しがない。2001年のロシアのジニ係数は0.397という高水準だったが、2006年にはさらに上昇し0.410となった。
- (4) 景気は加熱ぎみであり、インフレが人々の生活水準を悪化または不安定化させる可能性がある。

以上のように、ロシアは2000年代に入って持続的な経済成長を享受する一方、その経済水準はようやく体制転換以前の水準に回復しつつある状況であり、先行きも不透明で、不平等度も高い。そのため、ロシアにとって、ミレニアム開発目標の達成は、不可能ではないが依然として困難な課題であった。

2. 研究の目的

プロ・プア成長や貧困に脆弱な人々を含めた貧困削減を考える場合、経済成長と格差は正の両立を目指すことは重要である。しかし、既に述べたように、1999年以降、ロシアでも経済成長が持続的に見られるようになったが、格差は正の兆しは見えず、不平等度は高水準のままであり、かつ、僅かに上昇させている。一般に、高い不平等度は経済成長が貧困を削減する効果を相殺する。また、クズネツのU字仮説は必ずしも支持されず、経

済成長が進むにつれて、自然と所得格差が解消されるわけでもない。従って、移行経済下ロシアの貧困について考える上で、ロシアの経済成長と所得分配・経済格差の関係について考察することは重要であるといえる。

高い不平等度という現状を考慮するとき、全国レベルと地域レベルでは、貧困削減の様相が異なると想定することができる。研究代表者は、これまで一貫して、ロシアの貧困問題について大規模家計調査であるロシア長期モニタリング調査（the Russia Longitudinal Monitoring Survey: RLMS）のミクロデータを用いた実証分析をおこなってきたが、これらの一連の研究の中で、次の点が明らかにされた。つまり、都市経済はマクロ経済状況と密接な連関があるのに対し、農村経済はそれとの連関が脆弱であるという点である。これは、経済成長の果実は都市貧困層にはトリックル・ダウンするが、農村貧困層にはトリックル・ダウンしにくいということの意味している。この重要な事実の発見は、都市・農村間格差だけでなく、その他の地域間格差にも拡張できると考えられる。しばしば指摘されるように、ロシアでは地域間の経済格差が極めて大きい。そのため、ロシアにおいて経済成長の果実が一律に同じ比率で各連邦構成主体（あるいは各連邦管区）にトリックル・ダウンしているとは到底考えられない。しかし、管見のところ、トリックル・ダウンが生じているかを検証した実証分析は今までなかった。

そこで、本研究では、研究代表者自身がこれまでおこなってきたロシアの貧困動態研究をさらに発展させ、次の点を明らかにすることを目指した。

- (1) ロシアの経済成長はプロ・プア成長といえるのか。
- (2) ロシアには、経済成長がプロ・プアとなりえるような制度が、経済システムの中に埋め込まれているのかどうか。
- (3) 都市・農村間、連邦構成主体間（連邦管区間）等の地域間格差が、貧困削減の程度とスピードにいかなる影響を与えるのか。

なお、既に触れたようにロシアの経済成長がプロ・プアであるかを検証した研究はないが、連邦構成主体レベル（連邦管区レベル）の地域間格差に注目した貧困研究等に限っても、国内外において本研究に関わる研究の蓄積は僅かである。ロシアの貧困問題は都市の問題として議論されることが多かったが、研究代表者は早い時期からロシアの貧困の農村化に着目し、その問題を実証的に研究してきた。このような都市・農村間の格差に注目した貧困研究が最近になって海外でも現

れ始め、研究代表者の研究を先行研究とする論文も出てきている。本研究では、以上のような国内外の研究成果を踏まえつつ、研究代表者の従来の貧困動態研究を拡張し、ロシアの経済成長と地域間格差が貧困削減に与える影響について解明する。

3. 研究の方法

本研究では、上述の問題を解明するために、地域レベルのマクロデータや、大規模家計調査のミクロデータを用いて、ロシアにおける地域間格差に関する実証研究、及び、経済成長の果実がトリックル・ダウンしにくいロシア農村の生活水準に関する実証研究を行った。また、生活水準に関わる制度についても研究を進め、ロシア労働市場のメカニズムが生活水準にどのように影響するのかについて考察した他、貧困研究のための基盤研究として、ロシアの最低生存費の測定方法、及び、ロシアと同じく旧社会主義国であるカザフスタンの最低生存費の測定方法に関して制度研究を行った。これら一連の研究における分析方法と内容は、以下の通りである。

(1) ロシアの地域間格差に関するパネルデータ分析

地域を分析の一つの切り口として、ロシアの経済成長がプロ・プア成長といえるか否かを明らかにするべく実証分析を行った。具体的には、ロシア連邦統計局 (Rosstat) が公表している 1995~2006 年の連邦構成主体レベル (日本の都道府県に相当) のマクロデータを用いて、貧困弾力性に関するパネルデータ分析を行った。

(2) ロシア農村の個人副業経営に関するミクロ計量分析

全国レベルの代表性を持つロシア長期モニタリング調査のミクロデータと、連邦構成主体レベルの代表性も持つ家計調査 (政府統計) のミクロデータを用いて、ロシア農村住民の生存戦略として機能してきた個人副業経営の決定要因に関して、ミクロ計量分析を行った。

(3) 移行経済下ロシアの生活水準に関わる制度研究

他の移行諸国と比較して、ロシアでは失業率が相対的に低いということが知られている。ロシア国民の生活がどのように守られ、一方で、どのように不安定化したのかを、比

較的低い失業率を実現するロシア労働市場のメカニズムを詳らかにすることから解明した。

また、貧困指標の基準となる最低生存費 (貧困線) の制度と測定方法についてフォローするために、ロシアのケースをサーベイした。さらに、今後の比較研究の可能性も考え、ロシアと同様、旧社会主義国であるカザフスタンの最低生存費についてもサーベイした。

4. 研究成果

本研究における研究成果は、大別すると、以下の3つに分類できる。

(1) ロシアにおける経済成長と地域間格差に関する研究成果

① 地域レベルのマクロデータに基づくパネルデータ分析

経済混乱期と経済成長期のいずれの時期においても、ロシア全国レベルの経済成長はプロ・プア成長とはいえないこと、また、経済混乱期と経済成長期のいずれの時期においても、豊かな地域の方が貧しい地域よりも経済成長の果実を享受していることが、地域データを用いたパネルデータ分析によって明らかにされた。そして、この実証結果が示唆するところは、ロシアにおいて、経済成長は貧困を削減するという意味において必要条件といえるが、それと同時に、経済成長は貧困削減の十分条件であるといえる根拠はみられないということである。従って、ロシアの貧困を緩和させるために親和的な政策は、地域間格差の是正と経済成長を両立させることであると考えられる。この研究成果を国内外の国際コンファレンスで発表した他、プロシーディングにも掲載した。この研究成果は、海外でも引用されている。

② 大規模家計調査のミクロデータに基づくミクロ計量分析

全国レベルの大規模家計調査であるロシア長期モニタリング調査のミクロデータを用いて、ロシアの都市・農村における貧困のミクロ計量分析を行った。そして、都市の貧困ばかりが注目されていた 1990 年代にも、ロシア農村の貧困化が進み、その結果、都市・農村間の生活水準の格差が徐々に拡大したことを示した。また、ロシア都市・農村の貧困の決定要因がどのように異なるかについて実証分析を行い、ロシア農村では、雇用創出力も低く、労働市場が未発達であるだけでなく、貧困緩和の手段として個人副業経営

に大きく依存せざるをえなかったこと等を明示した。そして、家計の貧困動態、都市・農村の貧困の比較、プロ・ブア成長という3つの視点を軸にして、これらマイクロ計量分析に基づく一連の研究と、上述の地域データを用いたパネルデータ分析に基づく研究に大幅な加筆・修正を施し、『現代ロシアの貧困研究』（東京大学出版会、2011年2月）を刊行した。なお、本書は、第28回大平正芳記念賞を受賞するという幸運を得た。

(2) ロシア農村の生存戦略としての個人副業経営に関する研究成果

全国レベルの代表性を持つロシア長期モニタリング調査 (RLMS) のマイクロデータを用いて、ソ連時代だけでなく体制転換後の脱集団化時代においてもロシア農村住民の生存にとって極めて重要である個人副業経営が、市場経済への移行の中でどのような変容を見せているのかについて、実証分析を行った。これにより、農外雇用の発展によって生存戦略としての個人副業経営の役割は縮小しているが、個人副業経営は慣習としてロシア農村社会に埋め込まれており、そのため、農村家計の経済状況が悪化したときには生存戦略としての機能を再稼働させ得ることが明らかにされた。この研究成果は、『20世紀ロシアの農村世界』（日本経済評論社、近刊）に所収されることが決まっている。

また、連邦構成主体レベルの代表性をもつ家計調査（政府統計）のマイクロデータを用いて、ロシア極東有数の農業地域であるアムール州農村において、世帯主の就業先が家計の生存戦略とどのように結びついているのかについて実証分析を行った。そして、研究成果の中間報告を国内コンフェレンスで行った。今後、論文の形にまとめ、学術雑誌に投稿する予定である。

(3) 移行経済下ロシアの生活水準に関わる研究成果

① ロシア労働市場に関する考察

ロシアの不平等・貧困に関わる派生的研究として、失業率が比較的低いロシア労働市場のメカニズムについて考察した。ロシアでは、社会主義時代に企業内に抱え込まれていた過剰労働力が、体制転換の中、大量失業として顕在化することはなかった。その代わりに、時短労働や無休の強制休暇等の形での非正規雇用の他、賃金支払遅延や賃金の現物支給が広く見られるようになった。これらの手段が広く用いられたのは、ロシアの労働規制は厳しいものではあるが、しばしば遵守されな

かったためである。1990年代に形成された、雇用維持と比較的低い失業率を実現するロシア労働市場のメカニズムは、基本的に、安定的な経済成長が見られるようになった2000年以降も、大きな変容を見せる兆しはない。この論考は、『シリーズ・現代の世界経済 現代ロシア経済論』（ミネルヴァ書房、2011年）に収められている。

② 最低生存費（貧困線）に関する制度研究

ロシアとカザフスタンにおいて、貧困を定義する基盤となる最低生存費（貧困線）がどのように測定されているのかを調査・研究した。いずれの国においても、体制転換後、国際標準に則る形で、最低生存費が測定されていることがわかった。但し、カザフスタンでは、生活水準を把握する際に、医療費・教育費・交通費、及び、税・義務的支払いが、支出項目の中に含まれていないため、厚生水準をより広く捉えるためには、これらの支出を支出項目の中に含めて、最低生存費を算出するべきであると考えられる。これらの研究成果の一部は、ILO 刊行物等の形で発表される予定である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計2件）

① Юка Такэда. 2012. Структура занятости на селе и личное подсобное хозяйство в период экономического роста в России // XX век и сельская Россия, Выпуск 2 (CIRJE Research Report Series) / Под ред. Окуда Х. CIRJE-R-9. С. 250–274. (査読無)

URL:

<http://www.cirje.e.u-tokyo.ac.jp/research/reports/R-9-10.pdf>

② Yuka Takeda, 2010, “Equivalence scales for measuring poverty in transitional Russia: Engel’s food share method and the subjective well-being method,” *Applied Economics Letters*, 17(4), pp. 351–355. (査読有)

URL:

<http://dx.doi.org/10.1080/13504850701748925>

〔学会発表〕（計8件）

① 武田友加, 「アムール州農村家計の生存戦略からみた極東農業発展戦略」, シンポジウム「中ロ国境地域：共生への期待と不安」, 富山大学, 2012年3月16日。

② Yuka Takeda, “Is Russian Economic Growth Pro-Poor?: From Regional Perspective,” presented at Bi-annual Conference of European Association for Comparative Economics Studies (EACES), Tartu, 27 August 2010.

③ Yuka Takeda, “Russian Economic Growth and its Effect on Poverty Reduction,” at Conference of International Council for Central and East European Studies (ICCEES), Stockholm, 27 July 2010.

④ 武田友加, 「ロシアの地域間格差とプロ・プア成長」国際交流セミナー／一橋大学経済研究所ロシア研究センター研究プロジェクト「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」総括ワークショップ, 市ヶ谷, 2010年1月30日。

⑤ Юка Такэда. Способствует ли экономический рост улучшению положения бедных слоев населения? // Международный симпозиум в память создания Institute for Russian Studies, Waseda Universit. Университет Васэда, 21 ноября 2009 года.

⑥ Yuka Takeda, “Is Russia’s Economic Growth Pro-Poor?,” presented at the First International Symposium of Comparative Research on Major Regional Powers and the Search for Sustainable Development, Sapporo, 10 July 2009.

〔図書〕(計 6 件)

① 武田友加, 2012, 「ロシアにおけるインフォーマル就労と農外雇用: 経済成長下での個人副業経営の役割の変容」野部公一・崔在東編『20世紀ロシアの農村世界』日本経済評論社, pp. 339–361。

② 武田友加, 2011, 「移行期ロシアの貧困と不平等: 格差容認から格差是正へ」宇佐見耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博編集代表『世界の社会福祉年鑑 2011年版』旬報社, pp. 21–32。

③ 武田友加, 2011, 「労働市場と社会政策」吉井昌彦・溝端佐登志編著『シリーズ・現代の世界経済 現代ロシア経済論』ミネルヴァ書房, pp. 117–134。

④ 武田友加, 2011, 『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会, 247p。

⑤ Yuka Takeda, 2010, “Is Russia’s Economic Growth Pro-Poor?,” in Uegaki, A. and Tabata, S., eds., *The Elusive Balance: Regional Powers and the Search for Sustainable Development*, Hokkaido: Slavic Research Center, Hokkaido University, pp. 129–142.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

武田 友加 (TAKEDA YUKA)
一橋大学・経済研究所・講師
研究者番号: 70376573